

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社 安楽亭
 コード番号 7562
 (URL http://www.anrakutei.co.jp/)

上場取引所 東京証券取引所
 市場第二部
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柳 時機
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部次長 氏名 都倉 民雄 TEL (048) 859-0555 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月1日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	25,070	(△10.3)	365	(△68.5)	△168	(—)
17年3月期	27,961	(△0.7)	1,159	(△9.5)	400	(△40.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	△1,829	(—)	△87	30	—	△28.7	△0.5	△0.7
17年3月期	148	(△48.1)	6	69	(—)	2.1	1.1	1.4

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 20,948,651株 17年3月期 20,387,457株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	10	00	5	00	209	149.5	2.9

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	31,450	5,409	17.2	258	26
17年3月期	33,093	7,332	22.2	349	42

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 21,031,500株 17年3月期 21,031,500株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 85,170株 17年3月期 80,834株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	12,600	345	270	—	—	—
通期	24,830	560	400	—	—	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円09銭

※ 上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1		現金及び預金	1,478,702		1,598,100
2		売掛金	149,615		165,192
3		商品	77,728		73,600
4		食材	109,718		115,564
5		貯蔵品	7,712		14,463
6		前払費用	478,395		484,545
7		繰延税金資産	106,060		283,343
8		未収入金	35,743		40,588
9		その他	139,715		129,606
		貸倒引当金	△3,665		△6,222
		流動資産合計	2,579,724	7.8	2,898,781
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	※2	建物	10,864,783		10,926,777
		減価償却累計額	△5,057,500		△5,319,386
(2)		構築物	1,281,457		1,357,971
		減価償却累計額	△801,273		△855,939
(3)		機械及び装置	119,581		119,581
		減価償却累計額	△57,671		△66,661
(4)		車両運搬具	5,520		5,520
		減価償却累計額	△5,244		△5,244
(5)		工具器具備品	2,151,246		2,112,589
		減価償却累計額	△1,751,129		△1,739,232
(6)	※2	土地	16,559,795		15,255,000
(7)		建設仮勘定	28,560		36,909
		有形固定資産合計	23,338,124	70.5	21,827,886
2 無形固定資産					
(1)		借地権	3,870		3,870
(2)		ソフトウェア	75,584		83,570
(3)		電話加入権	39,177		39,177
(4)		水道施設利用権	14,673		13,087
		無形固定資産合計	133,305	0.4	139,705

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		318,185		361,737	
(2) 関係会社株式			277,126		224,047	
(3) 出資金			1,220		1,220	
(4) 長期貸付金			292,098		248,210	
(5) 関係会社長期貸付金			612,819		432,179	
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			23,654		23,654	
(7) 長期前払費用			353,066		390,240	
(8) 繰延税金資産			145,859		115,153	
(9) 敷金保証金	※2		4,950,433		4,729,590	
(10) その他			100,500		93,966	
貸倒引当金			△32,934		△35,924	
投資その他の資産合計			7,042,029	21.3	6,584,075	20.9
固定資産合計			30,513,459	92.2	28,551,667	90.8
資産合計			33,093,184	100.0	31,450,448	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	986,622		818,891	
2 短期借入金	※2	656,655		—	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	7,750,646		7,269,402	
4 未払金		375,768		336,411	
5 未払費用		655,511		657,154	
6 未払法人税等		217,092		20,655	
7 未払消費税等		112,992		—	
8 預り金		107,612		157,289	
9 前受収益		38,000		37,160	
10 賞与引当金		136,998		109,500	
11 設備購入割賦未払金		482,424		665,675	
12 設備購入未払金		92,376		35,020	
13 デリバティブ債務		366,326		166,466	
14 その他		30,424		37,202	
流動負債合計		12,009,452	36.3	10,310,829	32.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	12,011,831		13,545,277	
2 退職給付引当金		115,450		113,433	
3 役員退職慰労引当金		268,269		236,130	
4 設備購入長期割賦未払金		1,178,880		1,688,086	
5 預り保証金		141,644		142,077	
6 長期前受収益		35,000		5,000	
固定負債合計		13,751,075	41.5	15,730,004	50.0
負債合計		25,760,528	77.8	26,040,834	82.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,034,650	9.2	3,034,650	9.7
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,715,075		2,715,075	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		41,572		41,572	
資本剰余金合計		2,756,647	8.3	2,756,647	8.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		93,240		93,240	
2 任意積立金					
別途積立金		1,040,000		1,040,000	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		445,448		△1,500,313	
利益剰余金合計		1,578,688	4.8	△367,073	△1.2
IV その他有価証券評価差額金		11,945	0.0	38,076	0.1
V 自己株式	※4	△49,274	△0.1	△52,685	△0.2
資本合計		7,332,656	22.2	5,409,614	17.2
負債・資本合計		33,093,184	100.0	31,450,448	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			27,961,798	100.0		25,070,169	100.0
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		57,531			74,431		
2 期首食材棚卸高		118,326			113,014		
3 当期商品・食材仕入高	※1	10,163,241			8,868,783		
合計		10,339,099			9,056,229		
4 期末商品棚卸高		77,728			73,600		
5 期末食材棚卸高		109,718	10,151,652	36.3	115,564	8,867,064	35.4
売上総利益			17,810,145	63.7		16,203,104	64.6
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		45,907			15,280		
2 販売促進費		658,550			551,585		
3 貸倒引当金繰入額		—			5,547		
4 給料手当		7,474,956			7,197,598		
5 賞与		139,004			102,393		
6 賞与引当金繰入額		136,998			109,500		
7 退職給付引当金繰入額		39,540			18,772		
8 役員退職慰労引当金繰入額		64,248			—		
9 福利厚生費		341,872			310,262		
10 通信費		61,048			55,370		
11 消耗品費		728,353			713,961		
12 保険料		24,199			22,584		
13 修繕費		170,678			174,807		
14 減価償却費		920,970			869,983		
15 水道光熱費		1,501,727			1,416,815		
16 賃借料		95,115			119,914		
17 地代家賃		2,880,484			2,848,129		
18 その他		1,366,827	16,650,484	59.6	1,305,536	15,838,043	63.1
営業利益			1,159,661	4.1		365,061	1.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	81,556			44,948		
2 受取配当金		7,607			7,602		
3 家賃収入		105,550			116,512		
4 デリバティブ運用益		—			43,703		
5 その他		30,616	225,330	0.8	26,652	239,419	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		757,635			710,142		
2 デリバティブ運用損		96,316			—		
3 新株発行費		10,046			—		
4 賃貸原価		52,282			53,647		
5 その他		67,896	984,176	3.5	8,854	772,644	3.1
経常利益又は 経常損失(△)			400,814	1.4		△168,163	△0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	376,272			—		
2 受取立退料		110,000			—		
3 賞与引当金戻入益		—			24,882		
4 役員退職慰勞引当金 戻入益	※3	—			68,510		
5 貸倒引当金戻入益		6,162			—		
6 特別加盟金収入		325,200	817,635	2.9	—	93,393	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	559,977			28,576		
2 固定資産除却損	※5	162,191			168,995		
3 減損損失	※6	—			1,461,238		
4 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		39,859			39,859		
5 出資金評価損		2,025			—		
6 子会社株式評価損		—			53,079		
7 賃貸借契約等解約損		—	764,052	2.7	72,637	1,824,388	7.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			454,397	1.6		△1,899,158	△7.6
法人税、住民税 及び事業税		197,462			93,848		
法人税等調整額		108,588	306,051	1.1	△163,997	△70,149	△0.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			148,346	0.5		△1,829,008	△7.3
前期繰越利益			401,867			328,694	
中間配当額			104,765			—	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			445,448			△1,500,313	

③ 利益処分計算書(案)

利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期未処分利益の処分)			
I 当期未処分利益			445,448
合計			445,448
II 利益処分額			
1 配当金		104,753	
2 役員賞与金		12,000	
(うち監査役賞与金)		(760)	
3 任意積立金			
別途積立金			116,753
III 次期繰越利益			328,694
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
別途積立金取崩			
II その他資本剰余金 処分額			41,572
利益準備金取崩			—
資本準備金取崩			—
III その他資本剰余金 次期繰越額			41,572

(注) 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

損失処理計算書

		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期未処理損失の処理)			
I 当期未処理損失			1,500,313
II 損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		1,040,000	
2 その他資本剰余金からの振替額		41,572	
3 利益準備金取崩額		93,240	
4 資本準備金取崩額		325,501	1,500,313
III 次期繰越損失			0
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			41,572
II その他資本剰余金処分額			
1 利益剰余金への振替額		41,572	41,572
III その他資本剰余金次期繰越額			0

(注) 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

財務諸表作成の基本となる重要事項

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの …期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 食材 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 食材 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 10年～39年 構築物 10年～15年 機械及び装置 10年～15年 工具器具備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度分については、5年間で特別損失に計上することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりま す。 これにより、税引前当期純損失が1,461,238千円増加 しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71,615千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 949,144千円</p>	<p>※1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 778,627千円</p>																																						
<p>※2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,807,625千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,559,795千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">110,970千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">2,890,114千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,368,505千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">656,655千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,214,827千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,559,091千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,430,573千円</td></tr> </table>	建物	2,807,625千円	土地	16,559,795千円	投資有価証券	110,970千円	敷金保証金	2,890,114千円	合計	22,368,505千円	短期借入金	656,655千円	一年以内返済予定		長期借入金	6,214,827千円	長期借入金	9,559,091千円	合計	16,430,573千円	<p>※2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,533,127千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,255,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">148,110千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">2,596,824千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,533,062千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,681,301千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,610,771千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,292,072千円</td></tr> </table>	建物	2,533,127千円	土地	15,255,000千円	投資有価証券	148,110千円	敷金保証金	2,596,824千円	合計	20,533,062千円	一年以内返済予定		長期借入金	5,681,301千円	長期借入金	9,610,771千円	合計	15,292,072千円
建物	2,807,625千円																																						
土地	16,559,795千円																																						
投資有価証券	110,970千円																																						
敷金保証金	2,890,114千円																																						
合計	22,368,505千円																																						
短期借入金	656,655千円																																						
一年以内返済予定																																							
長期借入金	6,214,827千円																																						
長期借入金	9,559,091千円																																						
合計	16,430,573千円																																						
建物	2,533,127千円																																						
土地	15,255,000千円																																						
投資有価証券	148,110千円																																						
敷金保証金	2,596,824千円																																						
合計	20,533,062千円																																						
一年以内返済予定																																							
長期借入金	5,681,301千円																																						
長期借入金	9,610,771千円																																						
合計	15,292,072千円																																						
<p>※3 株式の状況</p> <p>授権株式数 普通株式 80,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 21,031,500株</p>	<p>※3 株式の状況</p> <p>授権株式数 普通株式 80,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 21,031,500株</p>																																						
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式80,834株であります。</p> <p>5 保証債務</p> <p>(株)書楽</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">1,161,036千円</td></tr> </table> <p>(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">2,729,292千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">4,056千円</td></tr> </table> <p>(株)デイリーエクスプレス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">170,000千円</td></tr> </table> <p>(株)相澤</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">467,326千円</td></tr> </table> <p>(株)二十一屋</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">439,880千円</td></tr> </table> <p>6 担保権設定予約 当社資産全体について金融機関からの借入209,300千円に対応して担保設定予約をしております。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、11,945千円であります。</p>	銀行借入に対する保証債務	1,161,036千円	銀行借入に対する保証債務	2,729,292千円	リース契約に対する保証債務	4,056千円	銀行借入に対する保証債務	170,000千円	銀行借入に対する保証債務	467,326千円	銀行借入に対する保証債務	439,880千円	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式85,170株であります。</p> <p>5 保証債務</p> <p>(株)書楽</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">904,893千円</td></tr> </table> <p>(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">2,582,538千円</td></tr> <tr><td>無担保社債に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">180,000千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">3,120千円</td></tr> </table> <p>(株)デイリーエクスプレス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">5,751千円</td></tr> </table> <p>(株)相澤</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">360,000千円</td></tr> </table> <p>(株)二十一屋</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">209,048千円</td></tr> </table> <p>6 担保権設定予約 当社資産全体について金融機関からの借入48,000千円に対応して担保設定予約をしております。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、38,076千円であります。</p>	銀行借入に対する保証債務	904,893千円	銀行借入に対する保証債務	2,582,538千円	無担保社債に対する保証債務	180,000千円	リース契約に対する保証債務	3,120千円	銀行借入に対する保証債務	100,000千円	リース契約に対する保証債務	5,751千円	銀行借入に対する保証債務	360,000千円	銀行借入に対する保証債務	209,048千円										
銀行借入に対する保証債務	1,161,036千円																																						
銀行借入に対する保証債務	2,729,292千円																																						
リース契約に対する保証債務	4,056千円																																						
銀行借入に対する保証債務	170,000千円																																						
銀行借入に対する保証債務	467,326千円																																						
銀行借入に対する保証債務	439,880千円																																						
銀行借入に対する保証債務	904,893千円																																						
銀行借入に対する保証債務	2,582,538千円																																						
無担保社債に対する保証債務	180,000千円																																						
リース契約に対する保証債務	3,120千円																																						
銀行借入に対する保証債務	100,000千円																																						
リース契約に対する保証債務	5,751千円																																						
銀行借入に対する保証債務	360,000千円																																						
銀行借入に対する保証債務	209,048千円																																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>8</p> <p>9 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、取引銀行26行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">11,480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,980,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	11,480,000千円	借入実行残高	4,500,000千円	差引額	6,980,000千円	<p>8 資本の欠損の額は471,427千円であります。</p> <p>9 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成17年9月12日に取引銀行24行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">9,310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,910,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当会計期間に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p>	シンジケートローンの総額	9,310,000千円	借入実行残高	3,400,000千円	差引額	5,910,000千円
シンジケートローンの総額	11,480,000千円												
借入実行残高	4,500,000千円												
差引額	6,980,000千円												
シンジケートローンの総額	9,310,000千円												
借入実行残高	3,400,000千円												
差引額	5,910,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 売上原価 9,970,502千円 受取利息 57,954千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 売上原価 9,125,974千円 受取利息 24,780千円																				
※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建物 196,407千円 土地 179,865千円 合計 376,272千円	※2 _____																				
※3 _____	※3 役員退職慰労引当金戻入益 役員退職慰労引当金戻入益は、算定基礎である役員報酬減額により期末要支給額が減少したことによる取崩額であります。																				
※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物 161,986千円 構築物 12,295千円 工具器具備品 6,655千円 土地 377,962千円 水道施設利用権 1,078千円 合計 559,977千円	※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 土地 28,576千円																				
※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 95,059千円 構築物 19,145千円 工具器具備品 10,359千円 敷金保証金 1,776千円 撤去費用 35,850千円 合計 162,191千円	※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 96,940千円 構築物 20,208千円 工具器具備品 13,457千円 敷金保証金 一千円 撤去費用 38,389千円 合計 168,995千円																				
※6 _____	※6 減損損失 当会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="2">建物 構築物</td> <td>埼玉県 (6件)</td> <td rowspan="2">698,397</td> </tr> <tr> <td>東京都 (6件)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工具器具備品 土地</td> <td>千葉県 (8件)</td> <td>396,571</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (4件)</td> <td>95,080</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (3件)</td> <td>41,468</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>115,957</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物 構築物	埼玉県 (6件)	698,397	東京都 (6件)	工具器具備品 土地	千葉県 (8件)	396,571	神奈川県 (4件)	95,080	静岡県 (3件)	41,468	遊休資産	建物 土地	埼玉県 (1件)	115,957
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																		
店舗	建物 構築物	埼玉県 (6件)	698,397																		
		東京都 (6件)																			
	工具器具備品 土地	千葉県 (8件)	396,571																		
		神奈川県 (4件)	95,080																		
		静岡県 (3件)	41,468																		
	遊休資産	建物 土地	埼玉県 (1件)	115,957																	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
	<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,461,238千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">398,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">39,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">871,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345,281千円</td> </tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,957千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。</p>	建物	398,568千円	構築物	39,976千円	工具器具備品	35,361千円	土地	871,375千円	計	1,345,281千円	建物	11,363千円	土地	104,593千円	計	115,957千円
建物	398,568千円																
構築物	39,976千円																
工具器具備品	35,361千円																
土地	871,375千円																
計	1,345,281千円																
建物	11,363千円																
土地	104,593千円																
計	115,957千円																

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	13,670	247,501	32,571	293,743	取得価額相当額	6,540	370,191	18,468	395,199
減価償却累計額相当額	13,670	106,751	20,206	140,628	減価償却累計額相当額	5,341	134,344	9,391	149,077
期末残高相当額	—	140,750	12,364	153,114	期末残高相当額	1,199	235,846	9,076	246,122
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				39,026千円	1年内				70,606千円
1年超				114,088千円	1年超				175,515千円
合計				153,114千円	合計				246,122千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				30,082千円	支払リース料				71,969千円
減価償却費相当額				30,082千円	減価償却費相当額				71,969千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				43,800千円	1年内				84,062千円
1年超				123,950千円	1年超				875,913千円
計				167,750千円	計				959,975千円

有価証券関係

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">107,307千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">54,799千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">45,802千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">45,781千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,889千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">5,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,192千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">281,875千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,992千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">259,883千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,963千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">7,963千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 251,919千円</p>	役員退職慰労引当金否認額	107,307千円	賞与引当金否認額	54,799千円	退職給付引当金否認額	45,802千円	未払事業税・事業所税否認額	45,781千円	投資有価証券評価損	16,889千円	貸倒引当金否認額	5,103千円	その他	6,192千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	281,875千円	評価性引当額	△21,992千円	<hr/>		繰延税金資産 合計	259,883千円	その他有価証券評価差額金	7,963千円	<hr/>		繰延税金負債 合計	7,963千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">474,666千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">306,570千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">94,452千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">45,373千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">43,800千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21,231千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">17,837千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16,889千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">7,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,637千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,033,851千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△609,970千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">423,880千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,384千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">25,384千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 398,496千円</p>	繰越欠損金	474,666千円	減損損失否認額	306,570千円	役員退職慰労引当金否認額	94,452千円	退職給付引当金否認額	45,373千円	賞与引当金否認額	43,800千円	関係会社株式評価損否認額	21,231千円	未払事業税・事業所税否認額	17,837千円	投資有価証券評価損否認額	16,889千円	貸倒引当金否認額	7,392千円	その他	5,637千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,033,851千円	評価性引当額	△609,970千円	<hr/>		繰延税金資産 合計	423,880千円	その他有価証券評価差額金	25,384千円	<hr/>		繰延税金負債 合計	25,384千円
役員退職慰労引当金否認額	107,307千円																																																																		
賞与引当金否認額	54,799千円																																																																		
退職給付引当金否認額	45,802千円																																																																		
未払事業税・事業所税否認額	45,781千円																																																																		
投資有価証券評価損	16,889千円																																																																		
貸倒引当金否認額	5,103千円																																																																		
その他	6,192千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産 小計	281,875千円																																																																		
評価性引当額	△21,992千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産 合計	259,883千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,963千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債 合計	7,963千円																																																																		
繰越欠損金	474,666千円																																																																		
減損損失否認額	306,570千円																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	94,452千円																																																																		
退職給付引当金否認額	45,373千円																																																																		
賞与引当金否認額	43,800千円																																																																		
関係会社株式評価損否認額	21,231千円																																																																		
未払事業税・事業所税否認額	17,837千円																																																																		
投資有価証券評価損否認額	16,889千円																																																																		
貸倒引当金否認額	7,392千円																																																																		
その他	5,637千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産 小計	1,033,851千円																																																																		
評価性引当額	△609,970千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産 合計	423,880千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	25,384千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債 合計	25,384千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">20.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増減</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割等	20.2%	留保金課税	5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	評価性引当額の純増減	△0.3%	その他	1.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																		
住民税均等割等	20.2%																																																																		
留保金課税	5.3%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																		
評価性引当額の純増減	△0.3%																																																																		
その他	1.4%																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4%																																																																		

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	349円42銭	1株当たり純資産額	258円26銭
1株当たり当期純利益金額	6円69銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△87円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	148,346	△1,829,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	12,000	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	136,346	△1,829,008
普通株式の期中平均株式数(株)	20,387,457	20,948,651

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成18年6月29日付予定）

該当事項はありません。